

令和元年度

事業報告書

学校法人 高崎商科大学

目 次

1. 法人の概要

- (1) 基本情報
- (2) 建学の精神
- (3) 学校法人の沿革
- (4) 設置する学校・学部・学科等
- (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況
- (6) 収容定員充足率
- (7) 役員の概要
- (8) 評議員の概要
- (9) 教職員の概要

2. 事業の概要

- (1) 主な教育・研究の概要
- (2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ①貸借対照表関係
 - ②資金収支計算書関係
 - ③事業活動収支計算書関係
- (2) その他
 - ①有価証券の状況
 - ②借入金の状況
 - ③学校債の状況
 - ④寄付金の状況
 - ⑤補助金の状況
 - ⑥収益事業の状況
 - ⑦関連当事者等との取引の状況
 - ⑧学校法人間財務取引
- (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称： 学校法人高崎商科大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等
〒370-1214 群馬県高崎市根小屋町741番地
TEL：027-347-3399 FAX：027-347-3389
URL：<https://gaku.tuc.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(3) 学校法人の沿革

明治39年4月	私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立
明治40年3月	私立佐藤裁縫女学校と改称
明治42年6月	本科、師範科、専修科、研究科を設置
昭和18年4月	財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転
昭和23年4月	学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置
昭和25年2月	校名を高崎技芸高等学校と改称
昭和26年3月	財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)
昭和36年4月	商業科設置
昭和36年6月	佐藤学園高等学校と校名変更
昭和37年4月	普通科設置
昭和43年4月	佐藤学園高等学校附属幼稚園設置
昭和62年12月	学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更

	高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
昭和63年4月	高崎商科短期大学商学科設置
平成元年4月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成3年4月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成4年5月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成5年4月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成5年9月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成6年3月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更（普通科 370名→350名）
平成7年7月	高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
平成8年4月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 346名・情報経理科 88名・国際情報科 88名）
平成12年4月	高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更 （商学科 入学定員 200名、収容定員 400名） 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 340名・情報経理科 80名・国際情報科 80名）
平成13年4月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置 短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から現代ビジネス学科に変更
平成16年3月	高崎商科大学短期大学部商学科廃止
平成17年4月	高崎商科大学収容定員変更（流通情報学部 入学定員 220名→195名、 3年次編入学定員 20名→10名、収容定員 920名→800名）
平成18年4月	高崎商科大学大学院流通システム研究科（修士課程）設置
平成20年8月	学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
平成21年4月	高崎商科大学短期大学部収容定員変更 （現代ビジネス学科 入学定員 100名→120名、収容定員 200名→240名）
平成22年4月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
平成23年4月	高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商学専攻に名称変更
平成23年4月	高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置 高崎商科大学附属高等学校入学定員変更（普通科 340名 → 380名） 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
平成26年3月	高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
平成29年4月	高崎商科大学商学部経営学科（130名）、会計学科（70名）設置 高崎商科大学商学部商学科募集停止
	高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行
平成31年4月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「認定こども園（幼稚園型）」へ移行

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
高崎商科大学	平成13年4月 平成29年4月 平成18年4月	商学部商学科 商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	平成29年4月 商学科募集停止
高崎商科大学短期大学部	昭和63年4月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和23年4月	全日制 普通科 総合ビジネス科	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和43年4月		平成31年4月 「認定こども園」へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	2	10	4
	商学部商学科	—	—	205	169
	(3年次編入学)	10	—		
	商学部経営学科	130	151	600	353
	商学部会計学科	70	79		
高崎商科大学短期大学部	現代ビジネス学科	120	105	240	180
高崎商科大学附属高等学校	普通科	380	372	1,140	1137
	総合ビジネス科	120	87	360	277
高崎商科大学佐藤幼稚園		—	—	(利用定員) 1号 120 2号 30 3号 10	119

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

(単位：%)

学 校 名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
高崎商科大学	80.5	80.3	80.1	82.8	92.2
高崎商科大学短期大学部	76.7	76.7	68.3	65.0	75.0

(7) 役員概要

(令和元年5月1日現在)

定員 理事 7名、監事 2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
理事長	森本純生	平成7年4月5日(理事) 平成9年1月13日(理事長)	常勤	学校法人高崎商科大学 学園長
副理事長	森本 淳	平成 9年1月13日	常勤	学校法人高崎商科大学 法人本部長
理事	渕上 勇次郎	平成15年1月13日	常勤	高崎商科大学・短期大学 部学長
理事	高橋 洋一	平成28年4月1日	常勤	高崎商科大学附属高等学 学校長
理事	中村 登美子	平成21年1月13日	常勤	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
理事	山田 富二	平成 4年4月30日	非常勤	昭和建業(株)取締役会長
理事	金井 可佐夫	平成30年1月13日	非常勤	
監事	加藤 勝二	平成27年1月13日	非常勤	(株)高崎総合コンサルタ ンツ代表取締役
監事	中島 順子	平成30年1月13日	非常勤	

(8) 評議員概要

(令和元年5月1日現在)

定員 15名

選任区分	氏名	就任年月日	主な現職
職員	森本純生	昭和49年3月30日	学校法人高崎商科大学 学園長、理事長
〃	中村 雅典	平成27年4月 1日	高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科長
〃	高橋 洋一	平成26年4月 1日	高崎商科大学附属高等学 学校長
〃	中村 登美子	平成 6年1月13日	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
〃	鰐 渕 一 夫	平成24年1月13日	高崎商科大学・短大事務 局長
〃	森本 圭 祐	平成26年4月 1日	高崎商科大学・短大事務 局次長
卒業生	杉本 ゆかり	平成30年1月13日	高崎商科大学附属高等学 校同窓会長
〃	蟻 川 順 子	平成22年6月 1日	
〃	吉田 広二郎	平成20年11月1日	(株)ヨシダ取締役副社長
学識経験者	森本 淳	平成 9年1月13日	学校法人高崎商科大学 副理事長、法人本部長
〃	山田 富二	昭和63年1月13日	昭和建業(株)取締役会長
〃	竹上 健	平成25年4月 1日	高崎商科大学商学部長
〃	渕上 勇次郎	平成13年3月26日	高崎商科大学・短期大学 部学長
〃	山端 耕之	平成18年1月13日	長松寺住職
〃	金井 可佐夫	平成24年1月13日	

(9) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		本 部	大 学	短 大	高 校	幼稚園	合 計
教員	本務	—	32	10	60	12	114
	兼務	—	18	17	35	6	76
職員	本務	3	20	8	6	0	37
	兼務	0	10	4	10	8	32

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

●卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、所定の卒業要件を満たし、以下の能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

1. 職業人的倫理観を持ち、組織で協働できる能力
2. 情報の収集、分析を行い、進んで課題解決に臨む姿勢
3. 専門的分野の学びを、実務や社会で応用できる能力
4. 大学での学びを地域に還元し、価値を創造する姿勢

とりわけ「3. 専門的分野の学びを、実務や社会で応用できる能力」では各学科において、次の能力を有することを求めます。

経営学科

1. 経営学の専門的知識を持ち、組織全体を見渡す能力
2. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を多面的に理解し、活用できる能力
3. 語学力を持ち、グローバルな視野に立って考える能力

会計学科

1. 会計学の専門的知識を持ち、職業会計人として社会的責任を全うできる能力（職業会計人...公認会計士、税理士、会計に関する教員・公務員、会計に関する企業人）
2. 財務分析を行い、経営改善に関する助言を行える能力

〈大学院〉

本学大学院は、「2年以上在学して必要な単位を修得し、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること」を修了要件とし、以下のような能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

1. 一般的及び専門的教養の基礎の上に、構造的・システマ的分析能力を身につけている。
2. 実践的な問題解決能力及び管理運営能力を養い、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を身につけている。
3. 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することができる。
4. 調査、研究のために必要となる様々なスキルを身に付け、企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用することができる。

〈短大〉

本学短期大学部は、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生の卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 現代の社会情勢を理解しており、諸課題について主体的に考える姿勢を身につけている
2. 基礎的知識を身に付けており、学んだことを発信できる能力を身につけている
3. 組織において協働できる能力を身につけている

アカデミック群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「対応力」をもった人材を輩出します。

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付けている
2. 基礎的な英語力（聞く、話す、読む、書く、やり取り）を有し、グローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を身に付けている
3. 幅広い教養に基づいた創造的思考力と、課題解決力を身に付けている

キャリア群では、以下の姿勢や能力を身に付け、「実践力」をもった人材を輩出します。

1. 豊富な実務体験を積んでおり、自ら地域と関わることができ、課題発見能力を身に付けている
2. 専門的職業スキルと、デジタルリテラシーを身に付けている

●教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 基礎教育科目では、学問の実践に必要な基礎的能力と、職業的倫理観、組織で協働できる能力を身に付けさせるため、「思考力の養成」「人間力の養成」「社会力の養成」「人間の理解」「社会の理解」等の区分を配置する。また、情報収集・分析力、課題解決力、応用力を身に付けさせるため、「表現力の養成」を配置する。
2. 専門科目では、商学の広い知識を身に付ける。さらに経営学及び会計学の専門的知識を身に付け、組織理解、財務状況の理解、経営状況の理解を自ら進められるよう、「経営」「会計」の分野を中心に授業科目を体系的に配置する。また、グローバルな視野を養うため、「グローバル」に関連する科目を配置する。
3. 学習成果を社会生活や職場生活で活用できるよう、実業界と連携した実践的な授業科目を配置する。また、職業観を身に付けさせるため、アウトキャンパススタディ（OCS）に関する科目を配置する。
4. 組織で協働できる能力をさらに発展させ、応用力及び活用力を身に付けさせるため、地域社会や企業課題を解決することを目的としたPBL型の授業科目を配置する。
5. 学士課程教育において得た基礎的・専門的知識を地域に還元し、価値を創造する姿勢を身に付けさせるため、専門科目に「地域」に関連する科目を配置する。
6. 自ら進んで学問に相對し、自主性をもって人と交わり、課題解決に取り組む姿勢を醸成するため、全学年においてゼミナール形式の授業科目を配置する。

〈大学院〉

本学大学院は、学部教育を基礎に上位の教育機関として高度で知的な素養のある職業人を育成するために、商学研究科商学専攻に「流通・マーケティング担当リーダー養成コース」「情報ビジネス・情報システムの専門家養成コース」「ビジネスリーダー・起業家養成コース」「会計・財務の専門家養成コース」の4コースを設置するとともに、3つの学問領域「基礎科目」「専門科目」「演習」を以下の方針に基づいてカリキュラム編成しています。また、大学院においても教職課程が開設され、高等学校教諭専修免許状（商業）の取得が可能となっています。

1. 基礎科目は、導入、総論の科目として必修（1科目）及び流通・マーケティング・経営・マネジメントに関する基礎理論を学ぶ科目として選択（2科目）の計3科目から

構成される。

2. 専門科目は、院生各々の問題意識や興味、関心にきめ細かく対応し、また応用的・専門的な知識を深めるために、「商学・情報学分野」（10科目）及び「経営学・会計学・経済学分野」（13科目）の合計2分野23科目から構成される。これらの専門科目は全て選択科目である。
3. 演習は、基礎科目・専門科目の履修を通して、院生各々が定めた研究テーマについて、修士論文作成を行う科目として必修（2科目）により構成される。

〈短大〉

本学短期大学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 基礎科目には、基礎的知識を修得し、現代の社会情勢を理解するため「教養」に関する科目を、主体的に考える姿勢を養うために「ビジネススキルズ」に関する科目を、学んだことを発信できる能力を養うために「コミュニケーション」に関する科目を置く。
2. 現代ビジネス学科としてビジネスの基礎を理解するため、ビジネスに関する科目を必修として配置する。
3. 組織において協働できる能力を養うために演習科目および短期のインターンシップ科目を配置する。

【アカデミック群】

1. 生涯にわたって学び続ける姿勢を身に付け、新たな時代でも通用する「対応力」を養うため、学科に「アカデミック群」を設置し、その下に「英語コース」「編入コース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「対応力」とは、確かな言語力、広い教養に裏打ちされた創造的思考力により構成される。
2. 専門科目には、基礎的な英語力やグローバルな視野と多様な価値観を尊重する姿勢を養うため、英語や国際に関する科目および海外での活動を含む科目を配置する。
3. 創造的思考力、課題解決力を養うため、思考に関する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にグループワーク、グループディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブラーニングを盛り込んだ教育を行う。

【キャリア群】

1. キャリア形成を主たる目的とし、専門的な職業スキルを学び、「実践力」を養うため、学科に「キャリア群」を設置し、その下に「ホテル・ブライダルコース」「医療コース」「会計・ビジネスコース」を置き、それぞれに専門科目を配置する。「実践力」とは、デジタルリテラシー、発信力、インターンシップやフィールドワークにより培われる豊富な実務体験で構成される。
2. 専門科目には、自ら地域と関わることができる能力や課題発見能力を養うため、長期のインターンシップや地域に関する科目を配置する。
3. デジタルリテラシーを修得させるため、情報に関連する科目を置くとともに、各科目内においては積極的にICTを活用した教育を行う。

●入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、総合的に実践する応用能力を有した幅広い職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。この学力に加えて、大学の学びに不可欠である、上記の知識や技能を活用して、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。また、商業やコミュニケーションなどに関する資格の取得、学内外での商業や地域に関する幅広い活動は望ましいと考えます。関連する競技会などへの参加や高度な資格の取得は評価します。例えば、以下のような問題意識や志向性を持っている志望者を歓迎します。

1. ビジネスモデル開発や起業を通じて、企業社会の革新を志す人
2. 会計学の専門性を深め、職業会計人としての社会貢献を目指す人
3. 多様な人と協働して、地域の課題解決に取り組む人

志望者を受け入れるために、上記のような学力、態度、活動実績、志向性を総合的に評価します。そのため、全ての試験種別で、調査書に加え、任意の活動報告書を評価や面接に活用します。

〈大学院〉

本学大学院は「実学重視」「人間尊重」「未来創造」の教育理念のもとに商学に関する高度で知的な素養のある職業人の育成を目的にしています。この目的にしたがって次のような人を求めます。

1. 大学で学んだ専門知識を基礎にしてさらに深く専門的・実践的に学びたい人。
2. 企業や社会での経験を活かしてより高度の専門的な能力を身に付けたい人。
3. ITコーディネーターやファイナンシャル・プランナー、税理士など高度な実務能力を有する専門家を目指す人。

〈短大〉

本学短期大学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、実践力と素養を持った職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。この学力に加えて、短大の学びに不可欠である、上記の知識や技能を活用して、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。また、ビジネスやコミュニケーションなどに関する資格の取得、学内外でのビジネスや地域に関する幅広い活動は望ましいと考えます。関連する競技会などへの参加や高度な資格の取得は評価します。例えば、以下のような問題意識や志向性を持っている志望者を歓迎します。

1. マナーとホスピタリティを持って内外の人と接する仕事を通して、地域の豊かさを創造する人
2. 地域社会や企業組織の中で多様な人と協働し、深いコミュニケーションを通して問題解決に貢献できる人
3. 地域で学び、地域の仕事を通して、地域の価値を外部に発信できる人

志望者を受け入れるために、上記のような学力、態度、活動実績、志向性を総合的に評価します。そのため、全ての試験種別で、調査書に加え、任意の活動報告書を評価や面接に活用します。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人高崎商科大学では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組む具体的な諸施策を「中期計画（平成27年度～31年度）」として策定し実施しています。

なお、31年度で5年間の計画が終了することから、引き続き、少子化や世の中の激しい変化など学園を取り巻く環境が大変厳しい状況の中において、社会で自立し活躍できる有為な人材を輩出する魅力ある学園とすることを目標に、次年度以降についても「新たな5か年の学園中期計画（令和2年度～令和6年度）」を策定し、実行することとしています。

平成31年度（令和元年度）に行われた学校法人及び各設置学校における事業の概要は、以下のとおりです。

■ 学校法人関係

(寄付金募集の開始)

法人ホームページのリニューアルに伴い、寄附金募集のページを新たに設けました。学園の持続的な発展に向けてより魅力ある学園とするため、教育・研究活動や施設設備、課外活動等の目的別に、また、大学・短大・高校・幼稚園の各設置学校に対してご支援をいただけるよう、寄附金の募集を開始しました。

(大学、高校グラウンド災害復旧事業の実施)

令和元年10月の台風19号により烏川及び碓井川が氾濫し、大学及び高校の河川敷グラウンドが被害を受け、復旧工事を実施しました。大学グラウンドは、3月までに復旧工事が完了し、使用できるようになりましたが、高校グラウンドはより被害が甚大であったため、令和2年5月末に復旧工事が完了する予定です。

なお、今回の事業は、国の激甚災害指定の関係から、私立学校建物其他災害復旧費補助金の対象となりました。

(幼稚園の認定こども園への移行)

幼稚園は、平成29年4月より子ども・子育て支援新制度の施設型給付を受ける幼稚園へ移行していましたが、平成31年4月から「認定こども園（幼稚園型）」に移行しました。

新たに受入れる保育部分の園児については、2号認定子ども（満3歳児から5歳児）30名（男女）と3号認定子ども（満2歳児）10名（男女）の計40名とし、これまでの1号認定子ども120名（男女）と合わせて、利用定員を160名（男女）としました。

■ 大学・短大関係

1. 教育・研究関連活動

(企業連携活動)

● 「3.5本の矢プロジェクト」の実施

3.5本の矢プロジェクトは、本学が「型にはまらないこれからの若者」を育成するために企業と連携して行うプロジェクトで、アドビシステムズ(株)、(株)電通、楽天(株)の3社を3本

の矢と見立て、成長の可能性を秘めた学生を0.5本の矢とし、3本の矢が0.5本の矢を育て上げるというコンセプトのもと平成28年度からスタートしました。

令和元年度は、昨年に続いて『学園祭を創りこむ2019』を実施しました。今年は「パスタをつくる。群馬のレアベジでつくる。」をテーマに、学園祭でいかに集客をあげるか、盛り上げることができるかを考えることを通して、自ら課題を発見し、解決していく能力と姿勢を養成することを目的として、10月下旬に開催される学園祭でのコンペに向けて各グループが6月よりワークショップを行いました。

また、面白法人カヤックの人事部長 柴田 史郎氏と株式会社電通の電通Bチーム代表 倉成 英俊氏を講師に招いての特別授業、「面白いサラリーマンになる方法」及び「人生は自習、そして自由研究。」を実施しました。この授業は、初年次教育として入学後3カ月が経ち大学・短大の生活に慣れてきた学生達に対して、今後の学生生活やその後の社会人生活における興味関心の持ち方など、学修における姿勢のあり方に動機づけを行うことを目的としています。

この他、昨年に続き、イオンモール高崎とのコラボ企画「イオンコミュニティ・デザイン・プロジェクト」を行いました。イオンモール高崎に『人の賑わいを創り出す』ことを最終的な目的として、消費も「モノからコトへ」と変化している中で、その考え方を学びながら、それを切り口としてイベント企画を提案していくもので、「幻の動物園～ウォールアートで笑顔に～」のイベントを実施しました。

また、今年度は新たに「探求学舎」とのコラボ企画「探求学舎体験授業 in 高崎商科大学」を9月と12月に実施しました。学生がファシリテーターとして子どもたちの中に入り、「探求学舎」が行っている興味開発の一翼を担うプロジェクトです。学生にとっては、ファシリテーションスキルの養成ができ、地域の子どもたちにとっては、首都圏に集中しがちな革新的な教育を受けることができる機会となりました。

今後も企業・地域と連携した取り組みを発展させ、来年度以降の事業や課外活動にフィードバックして活かしていく予定です。

(経理研究所(簿記講座)、公務員プログラム等の実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”の「経理研究所講座」や「公務員プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出しているTAC株式会社と連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。また、プログラム内で修得した単位の一部は卒業要件単位としても認められることや、特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

令和元年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に2名、公認会計士試験短答式に6名、税理士科目の簿記論に17名・財務諸表論に9名が合格したほか、日商簿記1級22名、全経簿記上級に12名が合格しています。

公務員等の関係では、自衛隊群馬地方協力本部に1名が、また、教員関係では、桐生市立広沢小学校及び埼玉県立皆野高等学校、栃木県足利清風高等学校、地球環境高等学校、高崎市立高崎特別支援学校にそれぞれ合格しているほか、群馬県立高崎女子高等学校には非常勤教諭として合格しています。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための"高崎商科大学"高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「商業高校等」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間を通じて、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。これまでの協定校数は、新たに3校増えて合計39校、4団体となりました。

令和元年度は、8月5日～7日に日本商工会議所主催の「簿記坂セミナー」が本学を会場に実施され、全国から高校生や大学生、指導教員約100名が参加し、日商簿記検定1級の合格を目指して合同の勉強合宿が行われました。

また、5月21日には Haul-A プロジェクトの報告会が東京一橋講堂において開催され、提携校の校長12名他から参加がありました。

(短大グローバルプログラム、公務員プログラムの実施)

短期大学部では、平成27年度からグローバルプログラム及び公務員プログラムを新たに開設しました。各設置コースの勉強とは別に、より高い学習意欲を持つ学生のニーズに応えるため、コース横断的なプログラムとして行っています。

グローバルプログラムでは、英語を学ぶ教室内での授業と、英語で学ぶ教室外での授業を通して、社会が求める実質的な英語力を目指します。

また、公務員プログラムは、2年次秋に行われる公務員試験の合格を目指して、正課授業での筆記試験対策科目に加え、正課外の大学「公務員プログラム」を受講して実力を養成します。

令和元年度は、3月にオーストラリアのケアンズにある Sun Pacific College にて2週間の海外英語研修が予定されていましたが、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

(短期大学部の資格取得)

短期大学部では、各種資格取得のための試験対策講座として「資格の杜」を開設しています。「資格の杜」は、本学の教員や資格取得予備校 TAC と連携した講座で、資格取得に直接つながる学びを支援するものです。

短期大学部では、授業の一環としても資格取得課程をカリキュラムに組み込んでおり、8月12月及び2月に実施された「医療事務管理士」に26名が、11月に実施された「ホテルビジネス実務検定試験」には12名が合格しベーシックレベルに認定されました。

その他、「介護事務管理士技能認定試験」に9名、「デンタルアテンダント検定試験(ベーシック)」に23名、「調剤事務管理士検定試験」に6名が合格しています。

2. 地域連携・社会貢献活動

(文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」他)

大学では、平成25年度から平成29年度までの5年間に亘り文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(事業名:『「地と知から(価値)」を創出する地域密着型大学を目指して』)を実施してきました。また、これに加え平成27年度からは共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取組みを行っています。

令和元年度は、COC+事業と共に終了したCOC事業についても継続して実施しており、自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」とそれを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に引き続き取り組んでいます。

COC+事業も令和元年度が最終年度となり、「地域連携センター」において、主な事業として以下の取組みを実施しました。

●上信電鉄沿線地域資源研究プロジェクト

- ・「富岡製糸場周辺における観光客満足度調査」を実施
- ・「おらが群馬のおもてなし英語」を出版
(研究成果を基に、群馬の観光地における簡単な英語での接客や、群馬の歴史や文化を伝えることのできるテキストブックを出版。)
- ・「石碑の路ハイキングガイドブック」の作成

●高崎地域活性化プロジェクト

- ・高崎市東公民館の夏休みイベント「夏休みワンパク探検隊」に参加
- ・「たごひきつずふえす 2019」の企画運営に参加
- ・第3回「石碑の路」ハイキングの実施
- ・高崎レンガ通り商店街フリーマーケット、ファーマーズマーケットへの参加
- ・第6回「高崎菓子まつり」の運営に参加
- ・「上野三碑の認知度に関するアンケート調査」を実施
- ・ストリートライブ in 高崎「どこもかしこも」の運営に協力 など

●富岡地域活性化プロジェクト

- ・花と緑の「とみおかマルシェ」への企画運営協力
- ・富岡製糸場七夕企画「繭に願いを！」の実施
- ・「工女プロジェクト」実施
(上信電鉄沿線で学生が工女の姿に扮して観光客をもてなす活動で、車内や富岡製糸場のある上州富岡駅等で観光案内などを行いました。)
- ・「とみおか夏まつり 2019」「まちなかトレジャー」「クリスマスマルシェ」への企画運営に参加

●次世代地域リーダー育成プロジェクト

- ・「ビジネスアイデアコンテスト」の開催
- ・南八幡中学校における「ふるさと学習」「ふるさと検定」の実施
- ・近隣小中学校への学習支援、学校行事支援の実施
- ・富岡商工会議所会館にて「模擬ブライダル」を開催
- ・市内私立大学・短期大学連携事例発表会への参加 など

●上信線沿線広域活性化プロジェクト

- ・上信電鉄「クリスマストレイン」運行協力
- ・「下仁田町へ行ってんべー祭」「下仁田ねぎまつり」の企画運営協力 など

●その他の交流

- ・新元号「令和」記念特別セミナー「万葉東歌を巡る石碑の路」を開催
- ・和歌山大学主催 第8回「地域と大学を繋ぐコーディネーターのための研究実践セミナー」を本学で開催

上記の取組みに加え、地域での活動を活発に行うため、大学内のセンターとは別に富岡市に地域拠点として「富岡サテライト」を、高崎市内に「高崎サテライト」を開設しています。

そのほか、高崎市・富岡市・下仁田町・上信電鉄株式会社・しのもめ信用金庫・高崎信用金庫とそれぞれ包括連携協定を結んでいます。また、株式会社テグレット技術開発並びに、ワッフルコンピュータ株式会社（東京都板橋区）と、技術開発、商品・サービス・コンテンツ開発、教育などの分野で包括的な産学提携を行うための協定も締結しています。

令和元年度は、上記の自治体等に加え、「甘楽町」とも包括連携協定を締結しました。今後更にまちづくりや人材育成で協力していきます。

これまでの活動により地域とのネットワークが一層充実し、より多くの学生が地域活動を経験しました。これにより学生が地域への理解を深めたことに加え、地域における課題発見や課題解決能力の向上に繋がりました。

●公開講座

本学では毎年生涯学習や地域交流、地域連携活動の一環として公開講座を実施しています。

令和元年度前期は、「地域活動と社会貢献」の正規授業を、高崎市・富岡市・しのもめ信用金庫・高崎信用金庫・CeFil デジタルビジネスイノベーションセンター・糸井商事・ガトーフェスタハラダの協力により、公開授業として開講されました。また、公開講座として以下のとおり各種講座を実施しました。

「布ぞうりの作り方講座(3回シリーズ)」、「絵手紙で描こう～上信電鉄の電車と山名の風景(3回シリーズ)」、「知っていますか～群馬の岩宿時代・縄文時代(4回シリーズ)」、「個人のためのサーバとクラウドを作る」、「英語であそぼ(小学生対象 2回シリーズ)」、「ドラマで学ぶ韓国語(3回シリーズ)」、「東国（あづま）から見た日本国の誕生(5回シリーズ)」、「ポスト GAFa を考える」、「長野氏と小幡氏の伝説～群馬郡と甘楽郡」、「金井沢自然観察会」、「はじめてのプログラミング」

後期は、「東国（あづま）から見た日本国の誕生(5回シリーズ)」、「自分を大切にする生き方講座」、「消化器官の化学(2回シリーズ)」、「若返りツボを知って、いつまでも若々しく」、「カウンセリングのサポートとサービス(2回シリーズ)」、「カラフルろうけつ染めで手ぬぐいを染めよう」、「知って使えるコミュニケーションスキル」、「自分発見！コミュニケーションカード体験会」、「知っていますか～群馬の岩宿時代・縄文時代(2回シリーズ)」、「食べることは生きること～お口と心の健康講座」、「Flash アニメーション入門」、「生活習慣病『ロコモ』って何？ー予防方法、予防体操講座～生涯自分の足で歩く～」、「山名丘陵の山仕事体験」、「笑って褒めて心の免疫力 UP!!」の各種講座を開講しました。

令和元年度も年間を通して、多くの一般の方や小学生にも受講いただきました。

●「たかしんビジネスプラン・コンテスト 2019」への参加

2018年からスタートし、今年で2年目となる高崎信用金庫主催の「たかしんビジネスプラン・コンテスト 2019」に大学河合ゼミナールの学生グループ（8名）が最終審査会への出場を決めました。

本コンテストは、「大学生による斬新なアイデアを新たなビジネスモデルとして活用することにより高崎市の活性化に貢献する」ことを目的としており、高崎市内の大学・短大が参加しています。新規性（斬新性）や独創性（革新性）など5項目で審査が行われています。

3. 国際交流、海外大学との提携

本学では、ベトナムのハノイ市にある私立フォンドン大学及びハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパンナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学、台湾の中台科技大学、南台科技大学、オーストラリアのサン・パシフィック・カレッジと大学間協定を締結しています。

また、令和元年度はアメリカ（ハワイ）のカピオラニ・コミュニティ・カレッジと教育プログラムに関する連携協定を締結しました。

大学では昨年から引き続き10月1日より、ベトナム フォンドン大学からの交換留学生2名とハノイ国家大学外国語大学より2名を受入れて国際交流を行っています。

●ブルネイ海外インターンシップ

昨年に引き続き8月8日から8月28日までの期間で、ブルネイ・ダルサラーム国において海外インターンシップを行い、短大生2名が参加しました。実習内容は、現地Poni divers社での観光アシスタントや旅行手続業務等で、実務を体験することにより、仕事を通じた達成感やホスピタリティマインド、生きた英語を学んだほか、ブルネイの観光をいかに発展させていくかなど、マーケティングの観点からも学びました。

●ベトナム海外インターンシップ

8月7日から8月30日までの期間で、ハノイのフォンドン大学で日本語授業のサポートを行うインターンシップに、短大生2名が参加しました。実習内容は、現地大学生に日本語会話や文法などを教えるものです。インターンシップ期間中は、現地学生との交流が盛んに行われ、異文化理解やグローバルな視野の獲得、さらにコミュニケーション能力の養成も大いに促進されました。

●ベトナム ショートステイ プログラム

8月24日から31日までの日程で、ベトナム ショートステイ プログラムが実施され、大学生1名と短大生2名のほか、高大連携の一環として附属高校生5名が参加しました。MINA日本語学校でのベトナム語入門講座の受講や文化交流、日系企業への訪問、フォンドン大学・ハノイ国家大学外国語大学生との交流イベントが行われ、異文化理解や他国への関心、積極的なコミュニケーションの重要性など、多岐に亘って学修することができました。

●タラティガ・カレッジ学生との国際交流イベントの実施

12月17日にJICE（日本国際協力センター）が主催する「カケハシ・プロジェクト」の国際交流事業が本学で開催されました。当日は、米国アラバマ州のタラティガ・カレッジの学生23名と本学の学生31名、そしてベトナムからの交換留学生4名とで文化交流を行いました。

●その他の海外交流事業

その他、昨年に引き続きカンボジアのショートステイプログラムやハワイのボランティアプログラムのほか、カナダでのJEICツーリズム・ホスピタリティ研修を実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

4. 学生生活支援

(入学前教育の実施)

本学では入学予定の学生に対して、入学予定者同士の親睦を深めるための交流のほか、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年入学前教育を実施しています。

大学は、3月24日に少人数のグループに分かれてゼミ形式でのスクーリングと25日にはアセスメントテストを行う予定でしたが、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

短大では、2月6日に入学前スクーリングを実施しました。3月26日には入学前交流会を実施して、本学の特色でもあるマナーやインターシップ、グローバルプログラムなどを紹介するほか、コース別に分かれた交流会で、各コースの在学生在がコースの特色や高校とは違う学習などについて説明する予定でしたが、新型コロナウイルスの関係で中止となりました。

また、入学後の4月には、ひとり暮らしの新入生を対象とした「自宅外通学生の集い」や本年度入学、編入学した外国人留学生を対象とした「留学生の集い」を開催しました。学生生活・学習支援センターや学生部の教職員とコミュニケーションを図ることで、安心して学生生活を送れるようサポートしています。

(進路状況)

令和元年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学

就職者	134名
就職未定者	3名
進学者	2名
その他	8名
計	147名

就職率 97.8% (134/137)

短 大

就職者	65名
就職未定者	2名
進学者	1名
その他	1名
計	69名

就職率 97.0% (65/67)

キャリアサポート室では、将来の進路に向け、就活支援講座や学内合同企業説明会を実施したほか、「保護者対象就職説明会」を開催しました。

また、令和元年度は「しごと発見フェア」を開催したほか、「マイナビインターンシップ EXPO」(in 東京ビッグサイト)への東京合説バスツアーの実施や、県内私立5大学による「五大学合同企業説明会」(於関東学園大学)などをキャリア支援の一環として実施しました。

その他、高崎商科大学、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学の5大学と株式会社スパンとで、相互の就職関係情報及び就職支援施策を共有し、連携することによって各種施策の効率化を図ると同時に、学生の進路選択における満足度を向上させるための協定を締結しています。

栃木県とは、学生に対して栃木県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、栃木県出身学生を中心に UI ターン就職の一層の推進を図ることを目的として、「UI ターン就職促進に関する協定」の締結を行っています。

さらに、JTBI カナダが設置する教育施設 JEIC (JTB Educational Institute of Canada) との間では、実務研修や国際交流を通して自己実現と社会貢献を果たすことのできる人材の育成を目的とした協定を締結しています。

(学生の課外活動)

●空手道部

空手道部は、平成31年4月20、21日開催の第54回群馬県空手道選手権大会に出場しました。令和元年5月5日には日本武道館で開催された関東学生空手道選手権大会に、6月2日には第55回東日本大学空手道選手権大会に出場しました。また、8月24、25日には第50回関東空手道選手権大会が開催され、個人組手に2名が出場しました。

その他、9月22日には第16回群馬県学生空手道選手権大会が開催され、本学は団体組手で優勝した他、個人組手でも優勝、準優勝、個人形で3位と活躍しました。

また、12月8、9日には高崎アリーナで開催の第47回全日本空手道選手権大会の都道府県対抗団体組手に1名が出場しています。

●群馬県私立大学スポーツ大会

令和元年10月5日、6日の2日間にわたり、第30回群馬県私立大学スポーツ大会が群馬県総合スポーツセンターをメイン会場として行われ、本学は以下の5種目に6チームが参加しました。

男子：バレーボール／バスケットボール／バドミントン／ソフトボール／フットサル

女子：バレーボール

競技の結果、男子のソフトボールが優勝したほか、バドミントンが第3位、バスケットボールが第4位となりました。

5. 施設・設備等の充実

●「イングリッシュコモンズ」の設置

英語力を高めるため英語学習に特化した専用の施設として、「イングリッシュコモンズ」を新たに設置しました。英語の4技能である「読む」「聴く」「話す」「書く」それぞれのレベルを上げるための機能がそろっており、英検や TOEIC などの勉強に集中することも、友達とおしでの英会話トレーニングをすることもできる施設となっています。

●研究室空調設備の更新

2号館研究室の空調設備について、老朽化に伴い更新工事を行い、令和元年8月に完了しました。

■ 高崎商科大学附属高等学校

(進路状況)

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は生徒一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

放課後や休日の学習のサポートのため、リクルートの提供する個別通信授業「スタディサプリ」の利用やZ会の添削コースを通じて着実な実力アップにつながっています。

生徒の希望に合わせた文系・理系や科目の選択、各学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など、適切な進路指導ときめ細かい受験対策を行っています。また、集中して受験に向けた勉強のできる合宿やICTを活用した効率的な学習など、ワンランク上の大学を目指すことができるカリキュラムが充実しています。

また、3月には卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

令和元年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
28名	308名	60名	175名

(海外研修)

国際交流として7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修(2年生希望者)を行っています。ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドです。ホームステイの中で、生のアメリカの文化や生活習慣に接して、日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

(部活動)

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

インターハイ： 男子 個人の部 33位ほか、男子団体 18位

女子 個人の部 5位ほか、女子団体 18位

関東高校選抜大会： 男子個人 17位ほか、女子個人 5位、9位、17位ほか

全国高校選抜大会： 女子個人の部出場(新型コロナウイルスの関係により中止)

●空手道部

インターハイ： 女子個人組手 ベスト16、女子団体組手 ベスト16

男子個人組手 ベスト16、男子団体組手 ベスト16

国民体育大会： 少年女子個人組手出場

全日本空手道選手権大会： 女子団体組手出場、女子個人組手 5位

関東高校空手道選抜大会： 男子団体組手出場

女子団体組手 北ブロック 3位、女子団体形 北ブロック 2位

女子個人形 北ブロック 3位

女子個人組手(軽量級、中量級、重量級) 出場

●フェンシング部

インターハイ： 男子個人フルーレ ベスト32
女子個人フルーレ ベスト16、女子個人エペ ベスト32
女子個人サーブル出場
男子・女子団体出場
北関東選手権大会： 女子個人フルーレ4位、女子個人エペ3位
男子団体フルーレ4位、男子団体サーブル3位
女子団体フルーレ2位
国民体育大会： 少年男子7位、少年女子8位
全日本選手権大会（個人戦）： 女子フルーレ、女子エペ出場
全日本選手権大会（団体戦）： 女子フルーレ出場
関東高校選抜大会： 女子団体エペ出場

●ペップアーツ部

ジャパンカップマーチングバンド・カラーガード・バトントワリング全国大会：
カラーガード部門 第2位 優秀賞
カラーガード・マーチングパーカッション全国大会： カラーガード高校生部門 金賞

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭： パレード部門 文化連盟賞
ジャパンカップマーチングバンド・カラーガード・バトントワリング全国大会： 優秀賞
関東大会： 高等学校の部 バトン編成 銀賞

●放送部

NHK杯全国高校放送コンテスト： テレビドキュメント部門 準々決勝
ラジオドキュメント部門 準々決勝
テレビドラマ部門 準々決勝
ラジオドラマ部門 準々決勝
全国高校総合文化祭： ビデオメッセージ部門 文化連盟
オーディオピクチャー部門 文化連盟賞
関東地区放送コンクール： オーディオピクチャー部門、アナウンス部門出場

●文芸部

全国高校総合文化祭： 詩部門 文化連盟賞
牧水・短歌甲子園出場
関東地区高校生文芸大会 詩部門出場
全国短歌大会： 短歌甲子園 2018 ベスト8、話題賞、話題作品賞

(施設・設備等の充実)

●各種改修工事等

教育・課外活動環境の充実を図るため、大橋キャンパス講堂のスクリーン張替えやインターネット環境拡充のため Wi-Fi 設備を整備したほか、大橋・並榎キャンパスのブロック塀改修工事や並榎グラウンドの補修工事、体育館空調入替、女子トイレ洋式入替工事等を行いました。

■ 高崎商科大学佐藤幼稚園

(認定こども園への移行)

平成29年度より「子ども・子育て支援新制度」の「施設型給付を受ける幼稚園」へ移行していましたが、平成31年4月からは「認定こども園（幼稚園型）」へ移行し、新たに保育部分の園児（2号認定子ども及び3号認定子ども）の受け入れを開始しました。

(子育て支援事業の実施)

『マミーズハウス』において、幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ（未就園児の親子登園）」と放課後の「きりんクラブ（預かり保育）」を開設しています。

マミーズハウスには、保育室のほか、子ども図書館や父母の会などの会議で利用できるスペースも整備されています。

令和元年度も多くの方々に利用いただきました。

(正課内特別教室)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての特別教室を行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。

「キッズダンス」「英語で遊ぼう」「体操指導」「プール指導」「茶道の時間」の5教室
そのほか特別教室として歯磨き教室や交通ルールを教えるリスクラブ等も行っています。

(課外教室)

昨年に引き続き、課外教室として「英語教室」「美術教室」「キッドピクス」「サッカー教室」の4教室のほか、「クラシックバレエ教室」を実施し、多くの園児が参加しました。

(施設・設備等の充実)

●園舎改修工事

平成29年度からの段階的な園舎改修の第3期工事として、令和元年度は、サッシ取替や外壁工事のほか、遊戯室をリニューアルするなど、教育環境のほか衛生・安全面の充実も図りました。

●園地取得

幼稚園の将来的な園地利用を考慮して、令和元年8月に幼稚園の東門に隣接する土地を取得し、園地を拡充しました。

取得土地：高崎商科大学佐藤幼稚園 東門隣接地

地番：高崎市大橋町11番2

地積：166.42㎡

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,374,490,740	9,392,612,638	△ 18,121,898
有形固定資産	7,649,731,457	7,725,849,372	△ 76,117,915
特定資産	496,591,088	384,464,322	112,126,766
その他の固定資産	1,228,168,195	1,282,298,944	△ 54,130,749
流動資産	1,829,231,287	1,728,562,005	100,669,282
資産の部合計	11,203,722,027	11,121,174,643	82,547,384
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	785,340,773	875,636,183	△ 90,295,410
流動負債	508,209,999	474,779,304	33,430,695
負債の部合計	1,293,550,772	1,350,415,487	△ 56,864,715
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,994,969,366	9,840,280,942	154,688,424
繰越収支差額	△ 84,798,111	△ 69,521,786	△ 15,276,325
純資産の部合計	9,910,171,255	9,770,759,156	139,412,099
負債及び純資産の部合計	11,203,722,027	11,121,174,643	82,547,384

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は、研究室空調設備更新及びネットワークサーバの更新等、高校部門は、Wi-Fi 設備増設やブロック塀改修等、また幼稚園部門は、園地購入や園舎改修等で資産の増加がありましたが、合計では、対前年度 76,117 千円の減少となりました。

「特定資産」では、育英基金や周年事業資産への増加により合計では、対前年度 112,126 千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、有価証券の減少等により、合計では、対前年度 54,103 千円の減少となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度 18,121 千円の減少となり、本年度末 9,374,490 千円となりました。

「流動資産」では、学生生徒等納付金や補助金の増加に伴い現金預金等が増加したことから、合計では対前年度 100,669 千円増加し、本年度末 1,829,231 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 82,547 千円の増加となり、本年度末 11,203,722 千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が増加したことにより、合計では対前年度で90,295千円減少し、本年度末785,340千円となりました。

「流動負債」では、未払金、前受金、預り金が増加したことで、合計では対前年度で33,430千円増加し、本年度末508,209千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して56,864千円減少し、本年度末1,293,550千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第1号、第3号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で154,688千円の増加となり、本年度末9,994,969千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、15,276千円の支出超過となり、前年度繰越収支差額の69,521千円と合わせて、翌年度繰越収支差額は84,798千円の支出超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し139,412千円の増加となり、本年度末9,910,171千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は9,910,171千円となり、対前年度で139,412千円増加しました。

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定資産	8,358,720	8,410,009	9,175,088	9,392,612	9,374,491
流動資産	2,368,877	2,380,276	1,883,869	1,728,562	1,829,231
資産の部合計	10,727,597	10,790,285	11,058,957	11,121,174	11,203,722
固定負債	802,121	715,335	945,933	875,636	785,341
流動負債	357,378	415,018	429,950	474,779	508,210
負債の部合計	1,159,499	1,130,353	1,375,883	1,350,415	1,293,551
基本金	8,714,238	9,004,332	9,515,870	9,840,280	9,994,969
繰越収支差額	853,860	655,599	167,204	△ 69,521	△ 84,798
純資産の部合計	9,568,098	9,659,931	9,683,074	9,770,759	9,910,171
負債及び純資産の部合計	10,727,597	10,790,285	11,058,957	11,121,174	11,203,722

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%、運用資産余裕比率は年)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
運用資産余裕比率	1.2	1.3	1.0	1.1	1.1
流動比率	662.8	573.5	438.2	364.1	359.9
総負債比率	10.8	10.5	12.4	12.1	11.5
前受金保有率	942.0	882.5	710.5	541.8	537.7
基本金比率	92.0	92.8	91.0	92.0	92.9
積立率	141.7	138.4	119.4	111.4	110.4

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,520,981,860	1,521,291,550	△ 309,690
手数料収入	53,118,440	56,098,910	△ 2,980,470
寄附金収入	20,675,000	20,998,000	△ 323,000
補助金収入	758,250,000	774,163,070	△ 15,913,070
資産売却収入	4961,956,000	461,956,000	0
付随事業・収益事業収入	24,041,000	22,389,270	1,651,730
受取利息・配当金収入	19,250,536	21,017,042	△ 1,766,506
雑収入	100,157,705	100,753,312	△ 595,607
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	303,000,000	312,379,000	△ 9,379,000
その他の収入	181,917,140	212,588,993	△ 30,671,853
資金収入調整勘定	△ 299,030,500	△ 442,629,663	143,599,163
前年度繰越支払資金	1,611,529,518	1,611,529,518	
収入の部合計	4,755,846,699	4,672,535,002	83,311,697
支出の部			
人件費支出	1,369,064,641	1,366,146,010	2,918,631
教育研究経費支出	632,986,107	621,313,042	11,673,065
管理経費支出	155,508,910	143,805,646	11,703,264
借入金等利息支出	4,330,900	4,330,900	0
借入金等返済支出	91,090,000	91,090,000	0
施設関係支出	134,272,968	133,212,914	1,060,054
設備関係支出	31,824,690	27,951,051	3,873,639
資産運用支出	612,126,766	612,126,766	0
その他の支出	77,767,077	77,767,077	0
〔予備費〕	6,982,454		6,982,454
資金支出調整勘定	△ 18,699,502	△ 84,722,921	66,023,419
翌年度繰越支払資金	1,658,591,688	1,679,514,517	△ 20,929,829
支出の部合計	4,755,846,699	4,672,535,002	83,311,697

収入については、学生生徒等納付金収入や手数料収入、補助金収入、前受金収入等多くの科目で増加しましたが、資金収入調整勘定の関係で、予算に対して83,311千円減の4,672,535千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少した結果、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し20,929千円増加し、1,679,514千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、ほぼ予算どおりとなりましたが、30年度から比べると大学・短大・高校でそれぞれ増加し119,744千円の増収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料・証明手数料等で、2,980千円の増収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入で、323千円の増収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、幼稚園関係の施設型給付費収入が加わっています。予算に対しては、大学・短大の補助金が増加したことで、15,913千円の増収となりました。

主な補助金は、大学・短大の経常費補助金のほか、経営強化集中支援事業補助金や災害復旧事業補助金、高校・幼稚園の群馬県振興費補助金、幼稚園の気になる子対策事業費補助金等の各種補助金による収入です。

「資産売却収入」は、有価証券売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学学生アパートの賃貸料や公開講座受講料、幼稚園の子育て支援事業等による収入です。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。

「雑収入」は、大学・短大の学生駐車場利用料やドラマ撮影に伴う施設貸出に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。

「借入金等収入」は、令和元年度は借入を行っていないことから、ありません。

「前受金収入」は、令和2年度入学者分の納付金で予算からは9,379千円の増収となりました。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、全体で2,918千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費であり、予算に対しては11,673千円の減少となりましたが、30年度から比べると光熱水費や出版物等で減少したものの、消耗品や印刷製本費、修繕料、報酬委託手数料支出、奨学費支出等で増加しており、113,307千円ほどの増加となりました。特にグラウンドの災害復旧工事の関係で修繕料が増加しています。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、ほとんどの支出で減少し、合計で11,703千円の減少となりました。また、30年度と比べると広報費支出等は減少しましたが、報酬委託手数料支出等の増加により5,463千円増加しました。

「借入金等利息支出」は、高校並榎キャンパス購入時、大橋キャンパス校舎建設時の借入金と大学4号館建設時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校並榎キャンパス購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時及び大学4号館建設時に借り入れた日本私学振興・共済事業団への返済支出です。

「施設関係支出」は、建物及び構築物支出の減少により1,060千円減少し、30年度と比べても166,915千円の減少となりました。主なものは、大学・短大関係は研究室空調設備更新工事等に、高校関係は、Wi-Fi設備工事やブロック塀改修工事等に、また幼稚園関係は、園地購入や園舎等改修工事への支出が行われました。

「設備関係支出」は、全体で3,873千円の減少となり、主なものは、大学・短大関係はネットワークサーバの更新やイングリッシュコモンズ設置の機器備品等に、高校は机・椅子の整備やクラッシー用タブレット、PCの更新等に、幼稚園は園舎改修に伴う機器備品やPCの更新等に、また大学・短大・高校の図書等へ支出が行われました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。

(単位：千円)

収入の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学生生徒等納付金収入	1,426,990	1,385,886	1,391,886	1,401,546	1,521,291
手数料収入	46,371	52,125	49,060	53,126	56,098
寄附金収入	23,792	68,804	21,237	12,428	20,998
補助金収入	849,588	707,377	660,970	736,376	774,163
資産売却収入	400,000	209,429	250,700	100,000	461,956
付随事業・収益事業収入	17,281	15,535	27,655	28,382	22,389
受取利息・配当金収入	21,635	23,053	21,859	19,664	21,017
雑収入	63,882	104,602	39,203	60,134	100,753
借入金等収入	0	0	300,000	0	0
前受金収入	224,664	251,919	250,302	297,430	312,379
その他の収入	135,522	286,740	128,540	73,484	212,588
資金収入調整勘定	△ 459,909	△ 356,667	△ 325,543	△ 332,925	△ 442,629
前年度繰越支払資金	2,257,036	2,116,341	2,223,235	1,778,454	1,611,529
収入の部合計	5,006,857	4,865,149	5,039,107	4,228,103	4,672,535

支出の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費支出	1,332,971	1,375,511	1,274,082	1,305,664	1,366,146
教育研究費支出	526,970	483,601	498,035	508,005	621,313
管理経費支出	153,928	171,912	148,142	138,342	143,805
借入金等利息支出	3,068	3,970	4,549	5,062	4,330
借入金等返済支出	44,550	61,210	61,090	91,090	91,090
施設関係支出	417,349	291,962	696,666	300,128	133,212
設備関係支出	92,757	76,589	132,226	50,561	27,951
資産運用支出	315,900	205,560	423,942	220,287	612,126
その他の支出	27,693	31,532	66,822	45,762	77,767
資金支出調整勘定	△ 24,673	△ 59,937	△ 44,905	△ 48,331	△ 84,722
翌年度繰越支払資金	2,116,341	2,223,235	1,778,454	1,611,529	1,679,514
支出の部合計	5,006,857	4,865,149	5,039,107	4,228,103	4,672,535

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)及び「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)の3つの区分に組み替えて表示したものです。

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,521,291,550
		手数料収入	56,098,910
		特別寄附金収入	10,133,000
		一般寄附金収入	3,635,000
		経常費等補助金収入	771,093,070
		付随事業収入	22,389,270
		雑収入	100,753,312
		教育活動資金収入計	2,485,394,112
	支出	人件費支出	1,366,146,010
		教育研究経費支出	612,313,042
		管理経費支出	143,805,646
		教育活動資金支出計	2,131,264,698
		差引	354,129,414
	調整勘定等	△ 31,618,360	
	教育活動資金収支差額	322,511,054	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附金収入	7,230,000
		施設設備補助金収入	3,070,000
		施設設備売却収入	160,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	110,460,000
	支出	施設関係支出	133,212,914
		設備関係支出	27,951,051
		百二十周年事業引当特定資産取崩支出	5,270,000
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	366,433,965
		差引	△ 255,973,965
	調整勘定等	19,513,224	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 236,460,741	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			86,050,313
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	461,796,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		修学旅行費預り金資産取崩収入	30,672,013
		仮払金受入収入	2,340
		預託金回収収入	21,430
		小計	492,491,783

支 出	受取利息・配当金収入	21,017,042
	収益事業収入	0
	その他の特別活動資金収入計	513,508,825
	借入金等返済支出	91,090,000
	有価証券購入支出	400,000,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	5,856,766
	収益事業元入金支出	0
	預り金支出	29,273,833
	預託金支出	22,640
	小計	527,243,239
	借入金等利息支出	4,330,900
	その他の活動資金支出計	531,574,139
	差引	△ 18,065,314
	調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 18,065,314	
支払資金の増減額（小計+その他の資金収支差額）	67,984,999	
前年度繰越支払資金	1,611,529,518	
翌年度繰越支払資金	1,679,514,517	

本業である教育活動による資金収支では、教育活動資金収支差額が322,511千円、施設整備等活動による資金収支では、施設整備等活動資金収支差額が△236,460千円となりました。また、その他の活動による資金収支では、その他の活動資金収支差額が△18,065千円となりました。

これにより、3つの区分を合わせた支払資金の増減額は、67,984千円の増加となり、前年度の繰越支払資金1,611,529千円と合わせ、翌年度の繰越支払資金は1,679,514千円となりました。

(単位：千円)

収入の部	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,267,865	2,280,138	2,179,368	2,263,335	2,485,394
教育活動資金支出計	2,013,870	2,031,026	1,920,261	1,952,012	2,131,264
差引	253,995	249,112	259,107	311,322	354,129
調整勘定等	△ 50,099	8,275	10,696	59,136	△ 31,618
教育活動資金収支差額	203,895	257,387	269,803	370,459	322,511
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	160,041	93,170	11,345	28,658	110,460
施設整備等活動資金支出計	515,006	373,112	933,112	454,790	366,433
差引	△ 354,965	△ 279,941	△ 921,767	△ 426,131	△ 255,973
調整勘定等	△ 101,876	135,590	21,925	△ 20,676	19,513
施設整備等活動資金収支差額	△ 456,841	△ 144,351	△ 899,841	△ 446,808	△ 236,460
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 252,945	113,036	△ 630,038	△ 76,348	86,050
その他の活動による資金収支					

その他の活動資金収入計	471,233	260,942	579,044	128,015	513,508
その他の活動資金支出計	358,983	267,085	393,788	218,591	531,574
差引	122,250	△ 6,142	185,256	△ 90,575	△ 18,065
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	112,250	△ 6,142	185,256	△ 90,575	△ 18,065
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 140,694	106,893	△ 444,781	△ 166,924	67,984
前年度繰越支払資金	2,257,036	2,116,341	2,223,235	1,778,454	1,611,529
翌年度繰越支払資金	2,116,341	2,223,235	1,778,454	1,611,529	1,679,514

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動資金収支差額比率	9.0	11.3	12.4	16.4	13.0

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,520,981,860	1,521,291,550	△ 309,690
		手数料	53,118,440	56,098,910	△ 2,980,470
		寄附金	13,595,000	14,798,974	△ 1,203,974
		経常費等補助金	758,250,000	771,093,070	△ 12,843,070
		付随事業収入	24,041,000	22,389,270	1,651,730
		雑収入	100,157,705	100,753,312	△ 595,607
		教育活動収入計	2,470,144,005	2,486,425,086	△ 16,281,081
	事業活動支出の部	人件費	1,374,921,407	1,372,002,776	2,918,631
		教育研究経費	856,990,406	845,881,652	11,108,754
		管理経費	164,864,780	153,286,385	11,578,395
		徴収不能額等	5,835,000	5,835,000	0
教育活動支出計		2,402,611,593	2,377,005,813	25,605,780	
教育活動収支差額		67,532,412	109,419,273	△ 41,886,861	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	19,250,536	21,017,042	△ 1,766,506
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	19,250,536	21,017,042	△ 1,766,506
	事業活動支出の部	借入金等利息	4,330,900	4,330,900	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	4,330,900	4,330,900	0
教育活動外収支差額		14,919,636	16,686,142	△ 1,766,506	
経常収支差額		82,452,048	126,105,415	△ 43,653,367	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	11,955,999	11,955,999	0
		その他の特別収入	8,114,000	10,974,638	△ 2,860,638
		特別収入計	20,069,999	22,930,637	△ 2,860,638
	事業活動支出の部	資産処分差額	9,623,953	9,623,953	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	9,623,953	9,623,953	0
特別収支差額		10,446,046	13,306,684	△ 2,880,638	
〔予備費〕		30,848,793		30,848,793	
基本金組入前当年度収支差額		62,049,301	139,412,099	△ 77,362,798	
基本金組入額合計		△ 196,573,282	△ 154,688,424	△ 41,884,858	
当年度収支差額		△ 134,523,981	△ 15,276,325	△ 119,247,656	
前年度繰越収支差額		△ 69,521,786	△ 69,521,786	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 204,045,767	△ 84,798,111	△ 119,247,656	

(参考)

事業活動収入計	2,509,464,540	2,530,372,765	△ 20,908,225
事業活動支出計	2,447,415,239	2,390,960,666	56,454,573

令和元年度の事業活動収入は予算に対して20,908千円増の2,530,372千円、事業活動支出は予算に対して56,454千円減の2,390,960千円で、基本金組入前の当年度収支差額は139,412千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は154,688千円となり、基本金組入後の収支差額は15,276千円の支出超過となりました。

これにより、前年度繰越収入超過額の69,522千円を加え、翌年度繰越収支差額は、84,798千円の支出超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄付金」は、特別寄付金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄付金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学・短大でまだ徴収できていない授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄付金(現物寄付を含む)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

また、施設設備補助金として、高校のブロック塀改修や校舎外壁等(非構造部材)の耐震に対する補助金や幼稚園の施設に対する補助金が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の研究室空調設備更新や高校の体育館トイレ改修、幼稚園の園舎改修によるものの他、グループ償却による除却分となります。

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,426,990	1,385,886	1,391,886	1,401,546	1,521,291
手数料	46,371	52,125	49,060	53,126	56,098
寄附金	14,071	33,551	15,558	12,232	14,798
経常費等補助金	699,448	689,983	657,230	708,251	771,093
付随事業収入	17,281	15,535	27,655	28,382	22,389
雑収入	63,882	104,602	39,561	60,663	100,753
教育活動収入計	2,268,046	2,281,684	2,180,952	2,264,202	2,486,425
事業活動支出の部					
人件費	1,300,577	1,348,750	1,292,805	1,320,851	1,372,002
教育研究経費	719,656	672,599	717,151	733,829	845,881
管理経費	161,962	180,220	157,878	144,924	153,286
徴収不能額等	4,432	10,649	8,491	730	5,835
教育活動支出計	2,186,628	2,212,218	2,176,326	2,200,336	2,377,005
教育活動収支差額	81,418	69,465	4,626	63,866	109,419
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	21,635	23,053	21,859	19,664	21,017
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	21,635	23,053	21,859	19,664	21,017
事業活動支出の部					
借入金等利息	3,068	3,970	4,549	5,062	4,330
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,068	3,970	4,549	5,062	4,330
教育活動外収支差額	18,566	19,082	17,309	14,602	16,686
経常収支差額	99,984	88,548	21,936	78,468	126,105
事業活動収入の部					
資産売却差額	300	9,834	1,605	0	11,955
その他の特別収入	160,499	56,146	11,787	29,434	10,974
特別収入計	160,799	65,981	13,393	29,434	22,930
事業活動支出の部					
資産処分差額	56,726	62,696	12,187	20,218	9,623
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	56,726	62,696	12,187	20,218	9,623
特別収支差額	104,073	3,284	1,206	9,216	13,306
基本金組入前当年度収支差額	204,058	91,833	23,142	87,684	139,412
基本金組入額合計	△ 302,118	△ 290,094	△ 511,538	△ 324,410	△ 154,688
当年度収支差額	△ 98,060	△ 198,260	△ 488,395	△ 236,726	△ 15,276
前年度繰越収支差額	951,921	853,860	655,599	167,204	△ 69,521
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	853,860	655,599	167,204	△ 69,521	△ 84,798

(参考)

事業活動収入計	2,450,481	2,370,719	2,216,205	2,313,301	2,530,372
事業活動支出計	2,246,423	2,278,886	2,193,063	2,225,617	2,390,960

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費比率	56.8	58.5	58.7	57.8	54.7
教育研究経費比率	31.4	29.2	32.6	32.1	33.7
管理経費比率	7.1	7.8	7.2	6.3	6.1
事業活動収支差額比率	8.3	3.9	1.0	3.8	5.5
学生生徒等納付金比率	62.3	60.1	63.2	61.4	60.7
経常収支差額比率	4.4	3.8	1.0	3.4	5.0

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 権	1,530,000,000	1,426,183,700	△ 103,816,300
合 計	1,530,000,000	1,426,183,700	△ 103,816,300
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	1,530,005,000		

② 借入金の状況

借 入 先	借入残高	利 率	返 済 期 限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	27,770,000	年 1.70%	令和3年9月20日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	199,920,000	年 0.50%	令和14年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	72,150,000	年 0.50%	令和15年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	144,430,000	年 0.50%	令和16年3月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	210,000,000	年 0.31%	令和9年9月15日	土地・建物
返済期限が1年以内の長期借入金	91,090,000	—		なし
合 計	745,360,000			

③ 学校債の状況
該当なし

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
120周年記念事業協力金	高校卒業生一同	5,270,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	
経常費補助	理事長 森本 純生	1,000,000 円	
経常費補助	高崎信用金庫ほか	153,000 円	石碑の路ガイドブック制作等
経常費補助	高校父母の会、部活動後援会	10,940,000 円	部活動補助等
経常費補助	高校卒業生一同	2,635,000 円	
現物寄付金	—	1,705,612 円	図書、出版物等

⑤ 補助金の状況

	高崎商科大学	高崎商科大学 短期大学部	高崎商科大学 附属高等学校	高崎商科大学 佐藤幼稚園
国庫補助金	134,253,703	47,626,000	39,411,000	0
地方公共団体補助金	33,552	14,976	462,457,363	3,239,430
施設型給付費	0	0	0	87,127,046

⑥ 収益事業の状況
該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、 法人等 の名称	資本金 又は出 資金	事業内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額
				役員 の 兼任等	事実上 の 関係		
理事	山田富二	—	昭和建業(株) 代表取締役会長	—	—	一般建設 工事請負	26,308,840

イ) 出資会社
該当なし

⑧ 学校法人間財務取引
該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

学校法人高崎商科大学の令和元年度決算における資金収支の状況は、学生生徒等納付金収入や補助金収入、前受金収入等の各収入で増加し、収入は前年度繰越支払資金の1,611,529千円を加え、合計で4,672,535千円となりました。

一方、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等の各支出が減少したことで、翌年度繰越支払資金は1,679,514千円となり、この結果、資金収支差額は、67,985千円の収入超過となりました。

また、事業活動収支においても教育活動収支差額及び教育活動外収支差額共に収入超過であり、これらを合計した経常収支差額も126,105千円の収入超過となっています。これに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、139,412千円となり、収入超過を継続しています。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が11,203,722千円で82,547千円増加し、負債総額は1,293,550千円で56,864千円減少しました。正味財産（純資産の合計）は9,910,171千円で、総負債及び純資産の合計（総資金）に占める純資産（自己資金）の割合である純資産構成比率は88.5%と財政は安定している状態です。負債における総負債比率も11.5%と低く、また、流動比率は359.9%、内部留保資産比率18.6%と負債に備える資産の蓄積も十分にされています。

本法人の経営状態は、以上の状況に加え、日本私立学校振興・共済事業団が示す「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に照らし合わせた場合、昨年度に続きこれまで過去18年間「A区分」の正常状態に位置しており、財政基盤は安定しています。

②経営上の成果と課題

今後とも健全な経営を継続するためには、安定した財政基盤の維持が不可欠です。そのためには、教育の継続的な見直し改善と同時に、財政面での各経費の適切かつ効果的な配分と本法人の主要な収入である学生生徒等納付金及び補助金収入を増加させることが必要となり、何よりも学生の安定的な確保が課題となります。

令和元年度は、大学が定員を確保できており、次年度以降も継続することで、財政基盤はより安定し、収支バランスも確保できることとなります。

特に大学及び短大については、平成30年度から令和2年度の3年間で、教育研究経費及び管理経費について奨学費支出及び広報費支出を中心に見直しを行い、経費削減を図ることで財務状況を改善し、令和2年度には大学・短大共に基本金組入前当年度収支差額をプラス化する計画としています。

③今後の方針・対応方策

各設置学校の中長期の事業計画と共に、法人全体の中期計画に基づく財務計画により、施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取組み、引き続き財政基盤の安定と収支バランスの確保された適切な財務運営を行っていきます。

また、今後は科学研究費補助金や文部科学省の補助金事業などの競争的資金獲得に向けた取組みを強化すると同時に、寄附金収入を増加させることにより、収入の安定を図って参ります。